

対象校No. 941

注4

学校コード F128310108874

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

園田学園女子大学 経営学部

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人園田学園  
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 企画運営部

職名・氏名

電話番号 06-6429-9641

(夜間) 06-6429-1201

e-mail er-plan@sonoda-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。  
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

経営学部

＜ビジネス学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	19
4. 既設大学等の状況	20
5. 教員組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	40

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人園田学園

## (2) 大学名

園田学園女子大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒661-8520  
兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(サイトウ ヨシカズ) 齊藤 悦一 (平成29年8月)		
学長	(カワシマ アキコ) 川島 明子 (平成27年4月)	(オオエ アツシ) 大江 篤 (令和4年4月)	一身上の都合による辞任に伴う交代(令和4年4月1日)(4)
学部長	(カワラダ タカシ) 瓦田 太賀四 (令和3年4月)	<del>(オカモト ヒサユキ)</del> <del>(オダギリ リョウイチ)</del> 岡本 久之 小田桐 良一 <del>(令和4年4月)</del> (令和5年4月)	健康上の都合による辞任に伴う交代(令和4年4月1日)(4) 一身上の都合による辞任に伴う交代(令和5年4月1日)(5)
学科長等	(オカモト ヒサユキ) 岡本 久之 (令和3年4月)	<del>(シノハラ アツシ)</del> (キタダ マキ) 篠原 淳 北田 真紀 <del>(令和4年4月)</del> (令和5年4月)	学部長就任に伴う交代(令和4年4月1日)(4) 一身上の都合による辞任に伴う交代(令和5年4月1日)(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部は、専攻科の専攻等、定員を定めている組織ごとに入力してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学生定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学部 ビジネス学科 学士（経営学）	経済学関係	4年	60人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	420人	-	入学定員：変更前の人数120人、変更年月：2024年4月（R6）

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期														
A 入学定員	一人	一人	一人	一人	120人	一人	120人	一人	120人	一人	60人	一人	-	0.21倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	130	(-)	80	(-)	97	(-)	57	(-)	-			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	106	(-)	76	(-)	92	(-)	53	(-)	-			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	78	(-)	60	(-)	90	(-)	44	(-)	-			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	22	(-)	14	(-)	38	(-)	18	(-)	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	0.18	-	0.11	-	0.31	-	0.30	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、( ) 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [ — ] ( — )	22 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	14 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	38 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	18 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	2年次に2名転入（令和5年度） 本学人間教育学部児童教育学科2年次に1名転出（令和6年度）			
2年次			— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	19 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	16 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	34 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
3年次					— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	19 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	16 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
4年次							— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	18 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
計	— [ — ] ( — )	22 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	33 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	73 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	86 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )				

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	22 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	36 人	3 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	3 人	0 人	他の教育機関への進学、就職、除籍
			令和4年度	人	人	
令和5年度	73 人	6 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1 人	0 人	他の教育機関への進学
			令和4年度	1 人	0 人	就職
			令和5年度	4 人	0 人	除籍、他の教育機関への進学、学生個人の心身に関する事情、本学人間教育学部児童教育学科へ転出
令和6年度	86 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		9 人		9 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{36} = \boxed{8.33} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{73} = \boxed{8.21} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{86} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経営学部 ビジネス学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学 共通科目	女性と社会	1後		2		1					兼1
	大学の社会貢献	1前・後	2			2					兼1共同
	生命を考える	1前		2		1					兼8オムニバス
	つながりプロジェクト	2前	2			3					兼21
	小計(4科目)	—	4	4	0	3	0	0	0	0	
	文学を楽しむ	1前		2							兼1
	芸能を楽しむ	1後		2							兼1
	世界の宗教	1前		2							兼1
	哲学入門	1後		2							兼1
	地域文化論	1後		2		1			1		共同
	歴史学入門	1後		2							兼1
	美術史	1前		2							兼1
	小計(7科目)	—	0	14	0	1	0	0	1	0	
	現代社会を読み解く	1前		2		1					
	生活と経済	1前		2							兼1
	生活と法律	1前		2							兼1
	日本国憲法	1前・後		2							兼1
	環境問題を考える	1後		2							兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0	
	生き物の世界	1後		2							兼1
暮らしの中の数学	1前		2							兼1	
身体のしくみと医学	1前		2							兼1	
食品と環境	1後		2							兼1	
宇宙と地球の歴史	1前		2							兼1	
人工知能のしくみ	1後		2		1						
小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0		
国際情勢	1前		2							兼1	
アジアの文化と社会	1前		2							兼1	
オセアニアの文化と社会	1前		2							兼1	
実践英語基礎Ⅰ	1前		1							兼1	
実践英語基礎Ⅱ	1後		1							兼1	
実践英語応用Ⅰ	1前		1							兼1	
実践英語応用Ⅱ	1後		1							兼1	
英会話(1)	1前		1							兼1	
英会話(2)	1後		1							兼1	
SCCセミナー(1)	1前・後		2							兼1	
SCCセミナー(2)	1前・後		2							兼1	
海外研修	1通		4							兼2	
中国語(1)	1前		1							兼1	
中国語(2)	1後		1							兼1	
ハンブル(1)	1前		1							兼1	
ハンブル(2)	1後		1							兼1	
小計(16科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0		
インターネットセミナーⅠ	1前・後		2		1						
インターネットセミナーⅡ	1前・後		2		1						
インターネットセミナーⅢ	1前・後		2							兼1	
インターネットセミナーⅣ	1前・後		2							兼1	
小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0		
初年次演習Ⅰ	1前		1		1					兼2	
初年次演習Ⅱ	1後		1		1					兼2	
日本語表現Ⅰ	1前		1							兼4	
日本語表現Ⅱ	1後		1							兼4	
英語コミュニケーションⅠ	1前		1							兼5	
英語コミュニケーションⅡ	1後		1							兼5	
基礎情報処理(1)	1前		1							兼3	
基礎情報処理(2)	1後		1							兼3	
スポーツ	1前・後		1							兼3	
体育論	1前・後		2							兼1	
小計(10科目)	—	8	3	0	1	0	0	0	0		

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学 共通科目	女性と社会	1後		2		1					兼1
	大学の社会貢献	1前・後	2			2				1	兼1共同
	生命を考える	1前		2		1					兼4オムニバス
	つながりプロジェクト	2前	2			3	1	1	1		兼16
	小計(4科目)	—	4	4	0	3	1	1	1	0	
	文学を楽しむ	1後		2							兼1
	芸能を楽しむ	1前		2							兼1
	世界の宗教	1後		2							兼1
	哲学入門	1前		2							兼1
	地域文化論	1後		2		1					
	歴史学入門	1後		2							兼1
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0	
	現代社会を読み解く	1前		2		1					
	生活と経済	1前		2							兼1
	生活と法律	1後		2							兼1
	日本国憲法	1前・後		2							兼1
	環境問題を考える	1後		2							兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0	
	生き物の世界	1前		2							兼1
	暮らしの中の数学	1後		2							兼1
身体のしくみと医学	1前		2							兼1	
宇宙と地球の歴史	1前		2							兼1	
AIとデータサイエンス	1前		2							兼1	
小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0		
国際情勢	1前		2							兼1	
アジアの文化と社会	1前		2							兼1	
オセアニアの文化と社会	1後		2							兼1	
実践英語基礎Ⅰ	1前		1							兼1	
実践英語基礎Ⅱ	1後		1							兼1	
実践英語応用Ⅰ	1前		1							兼1	
実践英語応用Ⅱ	1後		1							兼1	
英会話Ⅰ	1前		1							兼1	
英会話Ⅱ	1後		1							兼1	
SCCセミナー(1)	1前・後		2							兼3	
SCCセミナー(2)	1前・後		2							兼2	
海外研修	1通		4							兼2	
中国語(1)	1前		1							兼1	
中国語(2)	1後		1							兼1	
ハンブル(1)	1前		1							兼1	
ハンブル(2)	1後		1							兼1	
小計(16科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0		
インターネットセミナーⅠ	1前・後		2		1					兼1	
インターネットセミナーⅡ	1前・後		2		1						
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0		
初年次演習Ⅰ	1前		1		1	1		1			
初年次演習Ⅱ	1後		1		1	1	1	1			
日本語表現Ⅰ	1前		1							兼3	
日本語表現Ⅱ	1後		1							兼3	
英語コミュニケーションⅠ	1前		1							兼4	
英語コミュニケーションⅡ	1後		1							兼4	
基礎情報処理(1)	1前		1			1		1		兼1	
基礎情報処理(2)	1後		1			1		1		兼1	
スポーツ	1前・後		1							兼3	
体育論	1前・後		2							兼2	
小計(10科目)	—	8	3	0	1	1	1	1	0		

	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学共通科目	ボランティア	1前			1						兼1
	実践キャリアプランニング	2前			1						兼1
	インターンシップ	1前			1						兼1
	小計(3科目)	—	0	0	3	0	0	0	0	0	
経営学部科目	会計学入門	1前		2		1					
	経営学入門	1前		2			1				
	経済学入門	1後		2		1					
	簿記Ⅰ	1前	2			1			1		共同
	簿記Ⅱ	1後	2			1			1		共同
	原価計算論Ⅰ	2前		2			1				
	経営戦略論	2後		2		1					
	経営管理論	2前		2			1				
	マーケティング論Ⅰ	2前		2			1				
	財務会計論Ⅰ	2前		2		1					
	経営組織論	2前		2			1		1		共同
	ミクロ経済学	2前		2		1			1		共同
	マクロ経済学	2後		2					1		
	データサイエンス基礎	1前		2							兼1
	プレゼンテーション技法	1後		2							兼1
	ビジネス英語Ⅰ	2前		2							兼1
	ビジネス英語Ⅱ	2後		2							兼1
	統計学(1)	1後		2		1					
	統計学(2)	2前		2		1					
	心理学	2前		2			1				
	民法Ⅰ	2前		2							兼1
	基礎演習	1通	4			5	4		4		
小計(22科目)	—	8	38		7	4	0	4	0		
専門発展科目	財政学	3前		2							兼1
	公共経済学	2・3後		2		1					
	日本経済論	2・3前		2					1		
	現代企業論	2・3前		2		1					
	人的資源マネジメントⅠ	2・3前		2					1		
	生産マネジメント	2・3前		2		1					
	財務マネジメント	2・3前		2		1					
	マーケティング論Ⅱ	2・3後		2			1				
	地域振興論	2・3後		2			1				兼1隔年交代
	地域インターンシップ	3前		2		1			1		兼1共同
	原価計算論Ⅱ	2・3後		2			1				
	公会計論	2・3前		2		1					
	国際会計論	2・3前		2		1					
	財務会計論Ⅱ	2・3後		2		1					
	上級簿記Ⅰ	2・3前		2		1			1		隔年交代
	上級簿記Ⅱ	2・3後		2		1			1		隔年交代
	税務会計論Ⅰ	2・3前		2							兼1
	データ活用プログラミング(1)	3前		2		1					
	データ解析技法	3後		2							兼1
	情報リテラシー	2後		2							兼1
	ビジネスコンピューティングⅠ	2前		2							兼1
	ビジネスコンピューティングⅡ	2後		2							兼1
	社会心理学	2・3前		2			1				
	集団心理学	2・3後		2		1					
	会社法	2・3前		2							兼1
	民法Ⅱ	2・3後		2							兼1
	特殊講義Ⅰ	2・3前		2							兼1
	専門演習	2後	2			5	4		4		
小計(28科目)	—	2	54	0	8	4	0	4	0		
ビジネス学科専門科目	国際経済論	3・4前		2		1					兼1
	国際経営論	3・4後		2							
	多国籍企業論	3・4前		2		1					
	国際金融論	3・4後		2							兼1
	国際地域A	3・4後		2							兼1
	国際地域B	3・4前		2							兼1
	観光ビジネス	3・4前		2			1				兼1
	中小企業論	3・4前		2							兼1
	地域文化デザイン	3・4後		2					1		
	文化遺産マネジメント	3・4前		2		1					
	国際マーケティング論	3・4後		2							兼1
	経営情報論	3・4後		2							兼1
	非営利組織論	3・4後		2							兼1

	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学共通科目	ボランティア	1前			1						兼1
	実践キャリアプランニング	2前			1						兼1
	インターンシップ	1前			1						兼1
	小計(3科目)	—	0	0	3	0	0	0	0	0	
経営学部科目	会計学入門	1前		2						1	
	経営学入門	1前		2			1				
	経済学入門	1後		2		1					
	簿記Ⅰ	1前	2			1			1		
	簿記Ⅱ	1後	2			1			1		
	原価計算論Ⅰ	2前		2			1				
	経営戦略論	2後		2		1					
	経営管理論	2前		2			1				
	マーケティング論Ⅰ	2前		2					1	1	
	財務会計論Ⅰ	2前		2						1	
	経営組織論	2後		2							
	ミクロ経済学	2前		2		1					
	マクロ経済学	2後		2					1		
	データサイエンス基礎	1前		2							兼1
	プレゼンテーション技法	1後		2							兼1
	ビジネス英語Ⅰ	2前		2							兼1
	ビジネス英語Ⅱ	2後		2							兼1
	統計学(1)	1後		2		1					兼1
	統計学(2)	2前		2		1					兼1
	心理学	2前		2			1				
	民法Ⅰ	2前		2							兼1
	基礎演習	1通	4			3	2		1	1	
小計(22科目)	—	8	38	0	5	2	1	1	0		
専門発展科目	財政学	3前		2							兼1
	公共経済学	3後		2		1					
	日本経済論	2後		2			1				
	現代企業論	2前		2		1					
	人的資源マネジメントⅠ	2前		2					1		
	生産マネジメント	2・3前		2		1					
	財務マネジメント	2・3前		2		1					
	マーケティング論Ⅱ	2・3後		2					1	1	
	地域振興論	2・3前		2							兼1
	地域インターンシップ	3前		2		1					
	原価計算論Ⅱ	2・3後		2					1		
	公会計論	2・3後		2		1					
	国際会計論	2・3前		2		1					
	財務会計論Ⅱ	2・3後		2					1		
	上級簿記Ⅰ	2・3前		2		1			1		
	上級簿記Ⅱ	2・3後		2		1			1		
	税務会計論Ⅰ	2・3後		2							兼1
	データ活用プログラミング(1)	3前		2		1					
	データ解析技法	3後		2							兼1
	情報リテラシー	2後		2							兼1
	ビジネスコンピューティングⅠ	2前		2							兼1
	ビジネスコンピューティングⅡ	2後		2							兼1
	社会心理学	2・3後		2					1		
	集団心理学	2・3後		2					1		
	会社法(未開講)	2・3前		2							兼1
	民法Ⅱ	2・3後		2							兼1
	特殊講義Ⅰ	2・3前		2							兼1
	専門演習	2後	2			3	2		1	1	
小計(28科目)	—	2	54	0	6	2	1	1	0		
ビジネス学科専門科目	国際経済論	3・4前		2		1					兼1
	国際経営論	3・4前		2							
	多国籍企業論	3・4後		2		1					兼1
	国際金融論	3・4後		2							兼1
	国際地域A	3・4後		2							兼1
	国際地域B	3・4後		2							兼1
	観光ビジネス	3・4前		2							兼1
	中小企業論(未開講)	3・4前		2							兼1
	地域文化デザイン	3・4後		2					1		
	文化遺産マネジメント	3・4後		2		1					
	国際マーケティング論	3・4後		2						1	
	経営情報論	3・4前		2							兼1
	非営利組織論(未開講)	3・4後		2							兼1

専門応用科目	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
ニューバブルマネジメント	3・4後	2									兼1
地方自治制度論	3・4前	2									兼1
応用財務会計論	3・4前	2									兼1
管理会計論 I	3・4前	2				1					
管理会計論 II	3・4後	2				1					
監査論	3・4後	2									兼1
公営企業会計論	3・4前	2			1						
非営利組織会計論	3・4前	2						1			
企業分析論	3・4後	2			1						
金融リテラシー	3・4前	2									兼1
人的資源マネジメント II	3・4後	2						1			
税務会計論 II	3・4後	2									兼1
データ活用プログラミング(2)	3後	2			1						
ビジュアルプログラミング	4前	2			1						
経済統計分析論	3・4前	2									兼1
産業・組織心理学	3・4後	2			1						
コーチングマネジメント論	4前	2									兼1
行政法 I	3後	2									兼1
行政法 II	4前	2									兼1
特殊講義 II	3・4後	2									兼2隔年交代
外書講読	3通	4			1	2		1			
研究演習	3通	4			8	3					
卒論演習	4通	4			8	3					
小計(36科目)	—	12	66	0	8	4	0	4	0		
合計(141科目)	—	34	233	3	9	4	0	4	0		
卒業要件及び履修方法											
大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎 I・II、実践英語応用 I・II、英会話(1)・(2)、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上) 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上) ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上) その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目」の中から14単位以上 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

専門応用科目	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
ニューバブルマネジメント	3・4前	2									兼1
地方自治制度論	3・4後	2									兼1
応用財務会計論	3・4前	2									兼1
管理会計論 I	3・4前	2				1					
管理会計論 II	3・4後	2				1					
監査論	3・4後	2				1					
公営企業会計論	3・4後	2			1						
非営利組織会計論	3・4前	2						1			
企業分析論	3・4後	2			1						
金融リテラシー	3・4前	2						1			
人的資源マネジメント II	3・4後	2							1		
税務会計論 II	3・4後	2									兼1
データ活用プログラミング(2)	3後	2			1						
ビジュアルプログラミング	4前	2			1						
経済統計分析論	3・4前	2									兼1
産業・組織心理学	3・4前	2			1						
コーチングマネジメント論	4前	2									兼1
行政法 I (未開講)	3前	2									兼1
行政法 II (未開講)	3後	2									兼1
特殊講義 II	3・4後	2									
外書講読	3通	4			1	2		1			
研究演習	3通	4			5	2	1				
卒論演習	4通	4			5	2	1				
小計(36科目)	—	12	66	0	6	2	1	1	0		
合計(137科目)	—	34	225	3	7	2	1	1	0		
卒業要件及び履修方法											
大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎 I・II、実践英語応用 I・II、英会話 I・II、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上) 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上) ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上) その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目、大短協定科目、他学科科目」の中から14単位以上 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:50単位(年間))											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹	女性と社会	1後		2		1						兼1
	大学の社会貢献	1前・後	2			2			1			兼1 共同
	生命を考える	1前		2		1						兼4オムニバス
	つながりプロジェクト	2前	2			3	1		3			兼12
	小計(4科目)	—	4	4	0	3	1	0	3	0		
人文科学	文学を楽しむ	1前		2								兼1
	芸能を楽しむ	1後		2								兼1
	世界の宗教	1前		2								兼1
	哲学入門	1後		2								兼1
	地域文化論	1後		2		1			1			共同
	歴史学入門	1後		2								兼1
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	1	0		
社会科学	現代社会を読み解く	1前		2		1						
	生活と経済	1前		2								兼1
	生活と法律	1前		2								兼1
	日本国憲法	1前・後		2								兼1
	環境問題を考える	1後		2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0		
自然科学	生き物の世界	1前		2								兼1
	暮らしの中の数学	1前		2								兼1
	身体のしくみと医学	1前		2								兼1
	食品と環境	1後		2								兼1
	宇宙と地球の歴史	1前		2								兼1
	AIとデータサイエンス	1前		2								兼1
	小計(6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0		
国際交流	国際情勢	1前		2								兼1
	アジアの文化と社会	1前		2								兼1
	オセアニアの文化と社会	1後		2								兼1
	実践英語基礎 I	1前		1								兼1
	実践英語基礎 II	1後		1								兼1
	実践英語応用 I	1前		1								兼1
	実践英語応用 II	1後		1								兼1
	英会話 I	1前		1								兼1
	英会話 II	1後		1								兼1
	SCCセミナー(1)	1前・後		2								兼3
	SCCセミナー(2)	1前・後		2								兼2
	海外研修	1通		4								兼2
	中国語(1)	1前		1								兼1
	中国語(2)	1後		1								兼1
	ハングル(1)	1前		1								兼1
	ハングル(2)	1後		1								兼1
	小計(16科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0		
eラーニング	インターネットセミナー I	1前・後		2		1						
	インターネットセミナー II (未開講)	1前・後		2		1						
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0		
基礎	初年次演習 I	1前	1			1	1		2			兼1
	初年次演習 II	1後	1			1	1		1			兼1
	日本語表現 I	1前	1									兼2
	日本語表現 II	1後	1									兼2
	英語コミュニケーション I	1前	1									兼4
	英語コミュニケーション II	1後	1									兼4
	基礎情報処理(1)	1前	1				1		1			兼1
	基礎情報処理(2)	1後	1				1		1			兼1
	スポーツ	1前・後		1								兼4
	体育論	1前・後		2								兼2
	小計(10科目)	—	8	3	0	1	1	0	2	0		
認定科目	ボランティア	1前			1							兼1
	実践キャリアプランニング	2前			1							兼1
	インターンシップ	1前			1							兼1
	小計(3科目)	—	0	0	3	0	0	0	0	0		

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹	女性と社会	1後		2		1						兼1
	大学の社会貢献	1前・後	2			2						兼1共同
	生命を考える	1前		2		1						兼5オムニバス
	つながりプロジェクト	2前	2			3						兼13
	小計(4科目)	—	4	4	0	3	0	0	0	0		
人文科学	文学を楽しむ	1前		2								兼1
	芸能を楽しむ	1後		2								兼1
	世界の宗教	1前		2								兼1
	哲学入門	1後		2								兼1
	地域文化論	1後		2		1			1			共同
	歴史学入門	1後		2								兼1
	美術史	1前		2								兼1
	小計(7科目)	—	0	14	0	1	0	0	1	0		
社会科学	現代社会を読み解く	1前		2		1						
	生活と経済	1前		2								兼1
	生活と法律	1前		2								兼1
	日本国憲法	1前・後		2								兼1
	環境問題を考える	1後		2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0		
自然科学	生き物の世界	1前		2								兼1
	暮らしの中の数学	1前		2								兼1
	身体のしくみと医学	1前		2								兼1
	食品と環境	1後		2								兼1
	宇宙と地球の歴史	1前		2								兼1
	人工知能のしくみ	1後		2				1				兼1
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0		
国際交流	国際情勢	1前		2								兼1
	アジアの文化と社会	1前		2								兼1
	オセアニアの文化と社会	1後		2								兼1
	実践英語基礎 I	1前		1								兼1
	実践英語基礎 II	1後		1								兼1
	実践英語応用 I	1前		1								兼1
	実践英語応用 II	1後		1								兼1
	英会話(1)	1前		1								兼1
	英会話(2)	1後		1								兼1
	SCCセミナー(1)	1前・後		2								兼1
	SCCセミナー(2)	1前・後		2								兼1
	海外研修	1通		4								兼2
	中国語(1)	1前		1								兼1
	中国語(2)	1後		1								兼1
	ハングル(1)	1前		1								兼1
	ハングル(2)	1後		1								兼1
	小計(16科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0		
eラーニング	インターネットセミナー I	1前・後		2		1						
	インターネットセミナー II	1前・後		2		1						
	インターネットセミナー III	1前・後		2								兼1
	インターネットセミナー IV	1前・後		2								兼1
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0		
基礎	初年次演習 I	1前	1			1						兼1
	初年次演習 II	1後	1			1			1			兼1
	日本語表現 I	1前	1									兼2
	日本語表現 II	1後	1									兼2
	英語コミュニケーション I	1前	1									兼4
	英語コミュニケーション II	1後	1									兼4
	基礎情報処理(1)	1前	1				1		1			兼2
	基礎情報処理(2)	1後	1				1		1			兼2
	スポーツ	1前・後		1								兼4
	体育論	1前・後		2								兼1
	小計(10科目)	—	8	3	0	1	0	0	0	0		
認定科目	ボランティア	1前			1							兼1
	実践キャリアプランニング	2前			1							兼1
	インターンシップ	1前			1							兼1
	小計(3科目)	—	0	0	3	0	0	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学部科目	会計学入門	1後		2			1					隔年交代
	経営学入門	1後		2		2						
	経済学入門	1前		2		1						
	簿記 I	1前	2						1			
	簿記 II	1後	2						1			
	原価計算論 I	2前		2			1					
	経営戦略論	2後		2		1						
	経営管理論	2前		2		1						
	マーケティング論 I	2後		2								
	財務会計論 I	2前		2			1					
	経営組織論	2後		2		1			1		共同	
	ミクロ経済学	2前		2		1						
	マクロ経済学	2後		2		1						
	データサイエンス基礎	1前		2							兼1	
	プレゼンテーション技法	1後		2							兼1	
	ビジネス英語 I	2前		2							兼1	
	ビジネス英語 II	2後		2							兼1	
	統計学(1)	1後		2		1						
	統計学(2)	2前		2		1						
	心理学	2前		2			1					
	民法 I	2前		2							兼1	
基礎演習	1通	4			4	2		3				
小計(22科目)	—		8	38	0	5	2	0	3	0		
専門発展科目	財政学(未開講)	3前		2							兼1	
	公共経済学	3後		2		1						
	日本経済論	2後		2		1						
	現代企業論	2前		2		1						
	人的資源マネジメント I	2前		2				1				
	生産マネジメント	2・3前		2		1						
	財務マネジメント(未開講)	2・3前		2								
	マーケティング論 II	2・3後		2								
	地域振興論	2・3前		2							兼1	
	地域インターンシップ	3前		2		1		1			兼1共同	
	原価計算論 II	2・3後		2			1					
	公会計論(未開講)	2・3前		2							兼1	
	国際会計論(未開講)	2・3前		2								
	財務会計論 II	2・3後		2			1					
	上級簿記 I	2・3前		2				1			隔年交代	
	上級簿記 II	2・3後		2				1			隔年交代	
	税務会計論 I	2・3後		2							兼1	
	データ活用プログラミング(1)	3前		2		1						
	データ解析技法	3後		2			1				兼1	
	情報リテラシー	2後		2							兼1	
	ビジネスコンピューティング I	2前		2							兼1	
ビジネスコンピューティング II	2後		2							兼1		
社会心理学	2・3後		2			1						
集団心理学	2・3後		2		1							
会社法(未開講)	2・3前		2							兼1		
民法 II	2・3後		2							兼1		
特殊講義 I	2・3前		2							兼1		
専門演習	2後	2			4	3		3				
小計(28科目)	—		2	54	0	5	3	0	3	0		
ビジネス学科専門科目	国際経済論	3・4前		2		1					兼1	
	国際経営論	3・4前		2							兼1	
	多国籍企業論	3・4後		2		1					兼1	
	国際金融論	3・4後		2							兼1	
	国際地域A(未開講)	3・4前		2							兼1	
	国際地域B	3・4後		2							兼1	
	観光ビジネス	3・4前		2							兼1	
	中小企業論	3・4前		2							兼1	
	地域文化デザイン	3・4後		2			1		1		隔年交代	
	文化遺産マネジメント	3・4後		2		1						
	国際マーケティング論	3・4後		2							兼1	
	経営情報論	3・4前		2							兼1	
	非営利組織論	3・4後		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学部科目	会計学入門	1前		2			1					隔年交代
	経営学入門	1後		2		2						
	経済学入門	1後		2		1						
	簿記 I	1前	2						1			
	簿記 II	1後	2						1			
	原価計算論 I	2前		2			1					
	経営戦略論	2後		2		1						
	経営管理論	2前		2		1						
	マーケティング論 I	2前		2					1			
	財務会計論 I	2前		2			1					
	経営組織論	2前		2		1			1		共同	
	ミクロ経済学	2前		2		1			1		共同	
	マクロ経済学	2後		2		1			1			
	データサイエンス基礎	1前		2							兼1	
	プレゼンテーション技法	1後		2							兼1	
	ビジネス英語 I (未開講)	2前		2							兼1	
	ビジネス英語 II (未開講)	2後		2							兼1	
	統計学(1)	1後		2			1					
	統計学(2)	2前		2			1					
	心理学	2前		2				1				
	民法 I	2前		2							兼1	
基礎演習	1通	4			4	3		4	0			
小計(22科目)	—		8	38		6	3	0	4	0		
専門発展科目	財政学	3前		2							兼1	
	公共経済学	2・3後		2		1						
	日本経済論	2・3前		2					1			
	現代企業論	2・3前		2		1						
	人的資源マネジメント I	2・3前		2				1				
	生産マネジメント	2・3前		2		1						
	財務マネジメント	2・3前		2				1				
	マーケティング論 II	2・3後		2				1				
	地域振興論	2・3後		2							兼1	
	地域インターンシップ	3前		2		1		1			兼1共同	
	原価計算論 II	2・3後		2			1					
	公会計論	2・3前		2			1					
	国際会計論	2・3前		2			1					
	財務会計論 II	2・3後		2			1					
	上級簿記 I	2・3前		2			1		1		隔年交代	
	上級簿記 II	2・3後		2			1		1		隔年交代	
	税務会計論 I	2・3前		2							兼1	
	データ活用プログラミング(1)	3前		2		1						
	データ解析技法	3後		2							兼1	
	情報リテラシー	2後		2							兼1	
	ビジネスコンピューティング I	2前		2							兼1	
ビジネスコンピューティング II	2後		2							兼1		
社会心理学	2・3前		2				1					
集団心理学	2・3後		2				1					
会社法	2・3前		2							兼1		
民法 II	2・3後		2							兼1		
特殊講義 I	2・3前		2							兼1		
専門演習	2後	2					3	3	4			
小計(28科目)	—		2	54	0	6	3	0	4	0		
ビジネス学科専門科目	国際経済論	3・4前		2		1					兼1	
	国際経営論	3・4後		2							兼1	
	多国籍企業論	3・4前		2		1					兼1	
	国際金融論	3・4後		2							兼1	
	国際地域A	3・4後		2							兼1	
	国際地域B	3・4前		2							兼1	
	観光ビジネス	3・4前		2							兼1	
	中小企業論	3・4前		2							兼1	
	地域文化デザイン	3・4後		2					1			
	文化遺産マネジメント	3・4前		2				1				
	国際マーケティング論	3・4後		2							兼1	
	経営情報論	3・4後		2							兼1	
	非営利組織論	3・4後		2							兼1	

専門応用科目	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
ニューパブリックマネジメント	3・4後	2									兼1
地方自治制度論	3・4前	2									兼1
応用財務会計論	3・4前	2									兼1
管理会計論 I	3・4前	2				1					
管理会計論 II	3・4後	2				1					
監査論	3・4後	2									兼1
公営企業会計論	3・4前	2									兼1
非営利組織会計論	3・4前	2						1			
企業分析論	3・4後	2									
金融リテラシー	3・4前	2									兼1
人的資源マネジメント II	3・4後	2							1		
税務会計論 II	3・4後	2									兼1
データ活用プログラミング(2)	3後	2			1						
ビジュアルプログラミング	4前	2			1						
経済統計分析論	3・4前	2									兼1
産業・組織心理学	3・4後	2			1						
コーチングマネジメント論	4前	2									兼1
行政法 I	3前	2									兼1
行政法 II	3後	2									兼1
特殊講義 II	3・4後	2									兼2隔年交代
外書講読	3通	4			2	2					
研究演習	3通	4			6	1					
卒論演習	4通	4			6	1					
小計(36科目)	—	12	66	0	6	3	0	3	0		
合計(138科目)	—	34	227	3	7	3	0	3	0		
卒業要件及び履修方法											
大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎 I・II、実践英語応用 I・II、英会話 I・II、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上) 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上) ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上) その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目、大短協定科目、他学科科目」の中から14単位以上 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

専門応用科目	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
ニューパブリックマネジメント	3・4後	2									兼1
地方自治制度論	3・4前	2									兼1
応用財務会計論	3・4前	2									兼1
管理会計論 I	3・4前	2				1					
管理会計論 II	3・4後	2				1					
監査論	3・4後	2									兼1
公営企業会計論	3・4前	2				1					
非営利組織会計論	3・4前	2							1		
企業分析論	3・4後	2				1					
金融リテラシー	3・4前	2									兼1
人的資源マネジメント II	3・4後	2							1		
税務会計論 II	3・4後	2									兼1
データ活用プログラミング(2)	3後	2			1						
ビジュアルプログラミング	4前	2			1						
経済統計分析論	3・4前	2									兼1
産業・組織心理学	3・4後	2			1						
コーチングマネジメント論	4前	2									兼1
行政法 I	3後	2									兼1
行政法 II	4前	2									兼1
特殊講義 II	3・4後	2									兼2隔年交代
外書講読	3通	4			2	2			1		
研究演習	3通	4			6	2					
卒論演習	4通	4			6	2					
小計(36科目)	—	12	66	0	6	3	0	4	0		
合計(141科目)	—	34	233	3	7	3	0	4	0		
卒業要件及び履修方法											
大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎 I・II、実践英語応用 I・II、英会話(1)・(2)、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上) 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上) ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上) その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目」の中から14単位以上 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学 共通 科目	基幹	女性と社会	1後	2		1						兼2
	大学の社会貢献	1前・後	2			2						兼1共同
	生命を考える	1前		2		1						兼8オムニバス
	つながりプロジェクト	2前	2			3						兼20
	小計(4科目)	—	4	4	0	3	0	0	0	0		
	人文科学	文学を楽しむ	1前		2							兼1
	芸能を楽しむ	1後		2								兼1
	世界の宗教	1前		2								兼1
	哲学入門	1後		2								兼1
	地域文化論	1後		2		1			1			共同
	歴史学入門	1後		2								兼1
	美術史	1前		2								兼1
	小計(7科目)	—	0	14	0	1	0	0	1	0		
	社会科学	現代社会を読み解く	1前		2		1					
	生活と経済	1前		2								兼1
	生活と法律	1前		2								兼1
	日本国憲法	1前・後		2								兼1
	環境問題を考える	1後		2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	1	0	0	0	0		
	自然科学	生き物の世界	1後		2							兼1
暮らしの中の数学	1前		2								兼1	
身体のしくみと医学	1前		2								兼1	
食品と環境	1後		2								兼1	
宇宙と地球の歴史	1前		2								兼1	
人工知能のしくみ	1後		2		1							
小計(6科目)	—	0	12	0	1	0	0	0	0			
国際交流	国際情勢	1前		2							兼1	
アジアの文化と社会	1前		2								兼1	
オセアニアの文化と社会	1前		2								兼1	
実践英語基礎 I	1前		1								兼1	
実践英語基礎 II	1後		1								兼1	
実践英語応用 I	1前		1								兼1	
実践英語応用 II	1後		1								兼1	
英会話(1)	1前		1								兼1	
英会話(2)	1後		1								兼1	
SCCセミナー(1)	1前・後		2								兼1	
SCCセミナー(2)	1前・後		2								兼1	
海外研修	1通		4								兼2	
中国語(1)	1前		1								兼1	
中国語(2)	1後		1								兼1	
ハングル(1)	1前		1								兼1	
ハングル(2)	1後		1								兼1	
小計(16科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0			
eラーニング	インターネットセミナー I	1前・後		2		1						
インターネットセミナー II	1前・後		2			1						
インターネットセミナー III	1前・後		2								兼1	
インターネットセミナー IV	1前・後		2								兼1	
小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0			
基礎	初年次演習 I	1前	1			1					兼2	
初年次演習 II	1後	1				1					兼2	
日本語表現 I	1前	1									兼5	
日本語表現 II	1後	1									兼5	
英語コミュニケーション I	1前	1									兼5	
英語コミュニケーション II	1後	1									兼5	
基礎情報処理(1)	1前	1									兼3	
基礎情報処理(2)	1後	1									兼3	
スポーツ	1前・後		1								兼3	
体育論	1前・後		2								兼1	
小計(10科目)	—	8	3	0	1	0	0	0	0			
認定科目	ボランティア	1前			1						兼1	
実践キャリアプランニング	2前			1							兼1	
インターンシップ	1前			1							兼1	
小計(3科目)	—	0	0	3	0	0	0	0	0			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学部科目	会計学入門	1前		2		1						
	経営学入門	1後		2			1					
	経済学入門	1後		2		1						
	簿記Ⅰ	1前	2			1			1		共同	
	簿記Ⅱ	1後	2			1			1		共同	
	原価計算論Ⅰ	2前		2			1					
	経営戦略論	2後		2		1						
	経営管理論	2前		2			1					
	マーケティング論Ⅰ	2前		2			1					
	財務会計論Ⅰ	2前		2		1						
	経営組織論	2前		2			1		1		共同	
	ミクロ経済学	2前		2		1			1		共同	
	マクロ経済学	2後		2					1			
	データサイエンス基礎	1前		2							兼1	
	プレゼンテーション技法	1後		2							兼1	
	ビジネス英語Ⅰ	2前		2							兼1	
	ビジネス英語Ⅱ	2後		2							兼1	
	統計学(1)	1後		2		1						
	統計学(2)	2前		2		1						
	心理学	2前		2			1					
	民法Ⅰ	2前		2	0						兼1	
	基礎演習	1通		4		5	4		4			
小計(22科目)	—		8	38		7	4	0	4	0		
専門発展科目	財政学	3前		2							兼1	
	公共経済学	2・3後		2		1						
	日本経済論	2・3前		2					1			
	現代企業論	2・3前		2		1						
	人的資源マネジメントⅠ	2・3前		2					1			
	生産マネジメント	2・3前		2		1						
	財務マネジメント	2・3前		2		1						
	マーケティング論Ⅱ	2・3後		2			1					
	地域振興論	2・3後		2			1				兼1隔年交代	
	地域インターンシップ	3前		2		1			1		兼1共同	
	原価計算論Ⅱ	2・3後		2			1					
	公会計論	2・3前		2		1						
	国際会計論	2・3前		2		1						
	財務会計論Ⅱ	2・3後		2		1						
	上級簿記Ⅰ	2・3前		2		1			1		隔年交代	
	上級簿記Ⅱ	2・3後		2		1			1		隔年交代	
	税務会計論Ⅰ	2・3前		2							兼1	
	データ活用プログラミング(1)	3前		2		1						
	データ解析技法	3後		2							兼1	
	情報リテラシー	2後		2							兼1	
	ビジネスコンピューティングⅠ	2前		2				1			兼1	
	ビジネスコンピューティングⅡ	2後		2							兼1	
社会心理学	2・3前		2			1						
集団心理学	2・3後		2		1							
会社法	2・3前		2							兼1		
民法Ⅱ	2・3後		2							兼1		
特殊講義Ⅰ	2・3前		2							兼1		
専門演習	2後		2		5	4		4				
小計(28科目)	—		2	54	0	8	4	0	4	0		
ビジネス学科専門科目	国際経済論	3・4前		2		1						
	国際経営論	3・4後		2							兼1	
	多国籍企業論	3・4前		2		1						
	国際金融論	3・4後		2							兼1	
	国際地域A	3・4後		2							兼1	
	国際地域B	3・4前		2							兼1	
	観光ビジネス	3・4前		2			1					
	中小企業論	3・4前		2							兼1	
	地域文化デザイン	3・4後		2					1			
	文化遺産マネジメント	3・4前		2		1						
	国際マーケティング論	3・4後		2							兼1	
	経営情報論	3・4後		2							兼1	
非営利組織論	3・4後		2							兼1		

授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ニューパブリックマネジメント	3・4後		2								兼1
地方自治制度論	3・4前		2								兼1
応用財務会計論	3・4前		2								兼1
管理会計論Ⅰ	3・4前		2			1					
管理会計論Ⅱ	3・4後		2			1					
監査論	3・4後		2								兼1
公営企業会計論	3・4前		2		1						
非営利組織会計論	3・4前		2					1			
企業分析論	3・4後		2		1						
金融リテラシー	3・4前		2								兼1
人的資源マネジメントⅡ	3・4後		2					1			
税務会計論Ⅱ	3・4後		2								兼1
データ活用プログラミング(2)	3後		2		1						
ビジュアルプログラミング	4前		2		1						
経済統計分析論	3・4前		2								兼1
産業・組織心理学	3・4後		2		1						
コーチングマネジメント論	4前		2								兼1
行政法Ⅰ	3後		2								兼1
行政法Ⅱ	4前		2								兼1
特殊講義Ⅱ	3・4後		2								兼2隔年交代
外書講読	3通	4			1	2		1			
研究演習	3通	4			8	3					
卒論演習	4通	4			8	3					
小計(36科目)	—	12	66	0	8	4	0	4	0		
合計(141科目)	—	34	233	3	9	4	0	4	0		

卒業要件及び履修方法

大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎Ⅰ・Ⅱ、実践英語応用Ⅰ・Ⅱ、英会話(1)・(2)、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上)  
 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上)  
 ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上)  
 その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目」の中から14単位以上  
 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。  
 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・専任予定教員の就任辞退の理由により、「経営学入門」の開講時期を前期から後期に変更し、担当科目を追加することにより専任教員が担当予定。
- ・担当教員見直し等により、「女性と社会」を兼任1から兼任2へ、「つながりプロジェクト」を兼任・兼任21から兼任・兼任21へ「日本語表現Ⅰ」及び「日本語表現Ⅱ」を兼任・兼任4から兼任・兼任5へそれぞれ変更

**【令和4年度】**

- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「女性と社会」の担当者を兼任2から兼任1に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「生命を考える」の担当者を兼任8から兼任5に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「つながりプロジェクト」の担当者を兼任・兼任20から兼任・兼任13に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「初年次演習Ⅰ」及び「初年次演習Ⅱ」の担当者を兼任2から兼任1に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「日本語表現Ⅰ」及び「日本語表現Ⅱ」の担当者を兼任・兼任5から兼任2にそれぞれ変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「英語コミュニケーションⅠ」及び「英語コミュニケーションⅡ」の担当者を兼任5から兼任4にそれぞれ変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「基礎情報処理(1)」及び「基礎情報処理(2)」の担当者を兼任3から兼任2にそれぞれ変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「スポーツ」の担当者を兼任3から兼任4(兼任3・兼任1)に変更。
- ・就任辞退のあった准教授担当予定科目の「経営学入門」について、令和4年4月着任の教授を含めて教授2人の隔年交代制とした。
- ・就任辞退のあった准教授担当予定科目の「経営管理論」、「経営組織論」、「基礎演習」、「専門演習」、「外書講読」、「研究演習」、「卒論演習」について、令和4年4月着任の教授担当とした。
- ・就任辞退のあった准教授担当予定科目の「地域振興論」については、隔年交代で担当予定であった兼任1の担当に変更。
- ・就任辞退のあった准教授担当予定科目の「観光ビジネス」については兼任1の担当に変更。
- ・辞任した教授担当科目「簿記Ⅰ」及び「簿記Ⅱ」について、共同で担当していた助教の担当に変更。
- ・担当教員見直し等により、経営学部科目の「基礎演習」の担当者を教授「5」から「4」に、准教授「4」から「3」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「専門演習」の担当者を教授「5」から「3」に、准教授「4」から「3」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「外書講読」の担当者を教授「1」から「2」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「研究演習」及び「卒論演習」の担当者を教授「8」から「6」、准教授「3」から「2」に変更。

**【令和5年度】**

- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「大学の社会貢献」の担当者に「助教1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「生命を考える」の担当者を「兼5オムニバス」から「兼4オムニバス」に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「つながりプロジェクト」の担当者に「准教授1」「助教3」を追加。「兼13」から「兼12」に変更。
- ・大学共通科目「AIとデータサイエンス」新設に伴い内容が一部重複するため「人工知能のしくみ」を廃止し、「教授1」から「兼1」に変更。
- ・履修の利便性を高めるため、大学共通科目の「英会話(1)」「英会話(2)」の名称を「英会話Ⅰ」「英会話Ⅱ」に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「SCCセミナー(1)」の担当者を「兼1」から「兼3」に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「SCCセミナー(2)」の担当者を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・初年次教育の充実を図るため、「初年次演習Ⅰ」の担当者に「准教授1」「助教2」を追加。
- ・初年次教育の充実を図るため、「初年次演習Ⅱ」の担当者に「准教授1」「助教1」を追加し、「兼1」を削除。
- ・初年次教育の充実を図るため、「基礎情報処理(1)」の担当者に「准教授1」「助教1」を追加し、「兼2」から「兼1」に変更。
- ・初年次教育の充実を図るため、「基礎情報処理(2)」の担当者に「准教授1」「助教1」を追加し、「兼2」から「兼1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「体育論」の担当者を「兼1」から「兼2」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「会計学入門」の担当者を「教授1」から「准教授1」に、配当年次を「1後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「経済学入門」の配当年次を「1前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「マーケティング論Ⅰ」の配当年次を「2後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「財務会計論Ⅰ」の担当者を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「経営組織論」の配当年次を「2後」に変更。
- ・担当教員退職により、「ミクロ経済学」の担当者を「教授1」「助教1」「共同」から「教授1」に変更。
- ・担当教員退職により、「マクロ経済学」の担当者を「助教1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「基礎演習」の担当者を「准教授3」から「准教授2」に「助教4」から「助教3」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「公共経済学」の配当年次を「3後」に変更。
- ・担当教員退職により、「日本経済論」の担当者を「助教1」から「教授1」に変更。配当年次を「2後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「現代企業論」の配当年次を「2前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「人的資源マネジメントⅠ」の配当年次を「2前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「地域振興論」の配当年次を「2・3前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「公会計論」の担当者を「教授1」から「兼1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「財務会計論Ⅱ」の担当者を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「税務会計論Ⅰ」の配当年次を「2・3後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「データ解析技法」の担当者を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「社会心理学」の配当年次を「2・3後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「専門演習」の担当者を「教授3」から「教授4」に、「助教4」から「助教3」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「国際経営論」の配当年次を「3・4前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「多国籍企業論」の配当年次を「3・4後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「国際地域A」の配当年次を「3・4前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「国際地域B」の配当年次を「3・4後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「地域文化デザイン」の担当者を「助教1」から「准教授1」「助教1」の「隔年交代」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「文化遺産マネジメント」の配当年次を「3・4後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「経営情報論」の配当年次を「3・4前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「公営企業会計論」の担当者を「教授1」から「兼1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「行政法Ⅰ」の配当年次を「3前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「行政法Ⅱ」の配当年次を「3後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「外書講読」の担当者を「教授2」「准教授2」「助教1」から「教授2」「准教授2」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「研究演習」及び「卒論演習」の担当者を「教授6」「准教授2」から「教授6」「准教授1」に変更。

【令和6年度】

- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「大学の社会貢献」の担当者に「兼1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「つながりプロジェクト」の担当者に「講師1」を追加。「助教3」「兼12」から「助教1」「兼16」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「文学を楽しむ」の配当年次を「1後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「芸能を楽しむ」の配当年次を「1前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「世界の宗教」の配当年次を「1後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「哲学入門」の配当年次を「1前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「地域文化論」の担当者を「教授1」「助教1」から「教授1」に変更。「共同」を削除。
- ・科目開講時期の見直しにより、「生活と法律」の配当年次を「1後」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「暮らしの中の数学」の配当年次を「1後」に変更。
- ・教育課程の見直しにより、大学共通科目「食品と環境」を廃止。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「インターネットセミナーⅠ」の担当者に「兼1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「初年次演習Ⅰ」の担当者を「助教2」から「助教1」に変更し、「兼1」を削除。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「初年次演習Ⅱ」の担当者を「講師1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「日本語表現Ⅰ」の担当者を「兼2」から「兼3」に変更。
- ・担当教員見直し等により、大学共通科目の「日本語表現Ⅱ」の担当者を「兼2」から「兼3」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「会計学入門」の配当年次を「1前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「経営学入門」の配当年次を「1前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「経営学入門」の担当者を「教授2」から「教授1」に変更。隔年交代制を廃止。
- ・科目開講時期の見直しにより、「経済学入門」の配当年次を「1後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「簿記Ⅰ」の担当者に「教授1」「准教授1」を追加、「助教1」を削除。
- ・担当教員見直し等により、「簿記Ⅱ」の担当者に「教授1」「准教授1」を追加、「助教1」を削除。
- ・担当教員退職により、「経営管理論」の担当者から「教授1」を削除。
- ・科目開講時期の見直しにより、「マーケティング論Ⅰ」の配当年次を「2前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「マーケティング論Ⅰ」の担当者に「講師1」「助教1」を追加。
- ・担当教員退職により、「経営組織論」の担当者から「教授1」「助教1」を削除。「共同」を削除。
- ・担当教員見直し等により、「統計学(1)」の担当者に「兼1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、「統計学(2)」の担当者に「兼1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、「基礎演習」の担当者を「教授4」「准教授2」「助教3」から「教授3」「准教授2」「講師1」「助教1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「人的資源マネジメントⅠ」の担当者を「助教1」から「講師1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「財務マネジメント」の担当者に「教授1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、「マーケティング論Ⅱ」の担当者に「講師1」「助教1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、「地域インターンシップ」の担当者を「教授1」「助教1」「兼1」「共同」から「教授1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「公会計論」の配当年次を「2・3後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「公会計論」の担当者を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「国際会計論」の担当者に「教授1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、「上級簿記Ⅰ」の担当者を「助教1」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「上級簿記Ⅱ」の担当者を「助教1」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・担当教員退職により、「データ解析技法」の担当者から「准教授1」を削除。
- ・担当教員見直し等により、「専門演習」の担当者を「教授4」「准教授3」「助教3」から「教授3」「准教授2」「講師1」「助教1」に変更。
- ・担当教員退職により、「地域文化デザイン」の担当者から「准教授1」「助教1」を削除。「隔年交代」を削除。
- ・担当教員見直し等により、「国際マーケティング論」の担当者を「兼1」から「助教1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「ニューパブリックマネジメント」の配当年次を「3・4前」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「地方自治制度論」の配当年次を「3・4後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「監査論」の担当者を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「公営企業会計論」の配当年次を「3・4後」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「公営企業会計論」の担当者を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「非営利組織会計論」の担当者を「助教1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「企業分析論」の担当者に「教授1」を追加。
- ・担当教員見直し等により、「企業リテラシー」の担当者を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「人的資源マネジメントⅡ」の担当者を「助教1」から「講師1」に変更。
- ・科目開講時期の見直しにより、「産業・組織心理学」の配当年次を「3・4前」に変更。
- ・担当教員見直し等により、「特殊講義Ⅱ」の担当者から「兼2」を削除。「隔年交代」を削除。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「外書講読」の担当者を「教授2」「准教授2」から「教授1」「准教授2」「助教1」に変更。
- ・担当教員見直し等により、専門応用科目の「研究演習」及び「卒論演習」の担当者を「教授6」「准教授1」から「教授5」「准教授2」「講師1」に変更。
- ・卒業要件及び履修方法のうち、年間の履修科目の登録上限単位数を48単位から50単位に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
17 科目	121 科目	3 科目	141 科目	17 科目 [ ]	117 科目 [ Δ 4 ]	3 科目 [ ]	137 科目 [ Δ 4 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ 1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	会社法	2	2・3前	専門	選択	隔年で開講するため、次年度開講
2	中小企業論	2	3・4前	専門	選択	隔年で開講するため、次年度開講
3	非営利組織論	2	3・4後	専門	選択	隔年で開講するため、次年度開講
4	行政法Ⅰ	2	3前	専門	選択	隔年で開講するため、次年度開講
5	行政法Ⅱ	2	3後	専門	選択	隔年で開講するため、次年度開講

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	食品と環境	2	1後	一般	選択	教育課程の見直しのため
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講の5科目については、次年度開講する。学生は次年度に履修が可能である。廃止科目については、教育課程を見直したうえで、大学共通科目からは廃止した。学生は卒業時まで履修が可能であり、教育上の支障はないと判断している。学生に対しては、履修登録に際して周知する。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{6}{141} = \boxed{4.25}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	園田学園女子大学短期 大学部（必要面積 2,900㎡）と共用			
	校 舎 敷 地	0㎡	12,115.09㎡	0㎡	12,115.09㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	28,367.60㎡	0㎡	28,367.60㎡				
	小 計	0㎡	40,482.69㎡	0㎡	40,482.69㎡				
	そ の 他	0㎡	32,365.76㎡	0㎡	32,365.76㎡				
	合 計	0㎡	72,848.45㎡	0㎡	72,848.45㎡				
(2) 校 舎	専 用	6,419.20㎡ 6,419.24㎡ ( 5,995.06㎡ )	26,125.94㎡ 26,093.31㎡ ( 23,380.63㎡ )	888.76㎡ ( 888.76㎡ )	計 33,433.90㎡ 33,401.31㎡ ( 30,264.45㎡ )	園田学園女子大学短期 大学（必要面積2,850 ㎡）と共用 新校舎設計面積と登記 面積のずれのため。 (4)			
	講 義 室	45室	演 習 室 30室	実験実習室 100室	情報処理学習施設 5室 (補助職員 1人4人)		語学学習施設 1室 (補助職員 人)		
(3) 教 室 等	新設学部等の名称				室 数	補助職員減について は、組織体制の見直し のため。			
(4) 専任教員研究室	経営学部 ビジネス学科			17 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定が不 能なため大学全体の数	
	経営学部 ビジネス学科	308,000 [41,500] <del>(306,891 [41,138])</del> <del>(308,321 [41,145])</del> (309,333 [41,159])	3,076 [754] <del>(4,078 [755])</del> <del>(4,344 [916])</del> (4,430 [888])	1,825 [466] <del>(3,280 [712])</del> <del>(3,407 [734])</del> (3,511 [708])	15,600 <del>(15,625)</del> <del>(15,705)</del> (15,702)	150,000 (13,950)	— ( — )		
	計	308,000 [41,500] <del>(306,891 [41,138])</del> <del>(308,321 [41,145])</del> (309,333 [41,159])	3,076 [754] <del>(4,078 [755])</del> <del>(4,344 [916])</del> (4,430 [888])	1,825 [466] <del>(3,280 [712])</del> <del>(3,407 [734])</del> (3,511 [708])	15,600 <del>(15,625)</del> <del>(15,705)</del> (15,702)	150,000 (13,950)	— ( — )		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,177.33㎡		234		350,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	4,079.30㎡		ソフトボールグラウンド8,863.60㎡、テニスコート4,234.50㎡						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャー ナル・データベースの 設備費（運用コスト含 む）を含む。	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	380千円	380千円	図書購入費	10,000千円	5,000千円		5,000千円
		共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	3,000千円	11,323千円		2,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,260千円	960千円	960千円	960千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		園田学園女子大学					収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
人間健康学部	4	255		1020	-	0.85	-	-		-	
総合健康学科	4	95		380	学士(健康学)	0.85	-	-	平成14年	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号	
人間看護学科	4	80		320	学士(看護学)	1.09	-	-	平成18年	同上	
食物栄養学科	4	80		320	学士(栄養学)	0.63	-	-	平成14年	同上	
人間教育学部	4	80		350	-	0.52	-	-		-	
児童教育学科	4	80		350	学士(教育学)	0.52	-	-	平成20年	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号	令和5年度から入学定員変更(95→80)
経営学部	4	60		420	-	0.20	-	-		-	
ビジネス学科	4	60		420	学士(経営学)	0.20	-	令和6年	令和3年	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号	令和6年度から入学定員変更(120→60)
大学全体		395	-	1790	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。  
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。  
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。  
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。  
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。  
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

## 5 教員組織の状況

(掲載省略)

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和2年)</p>	<p>1. 本学の教育目的等に照らして必要となる基礎的な知識の涵養(かんよう)に係る教育をより充実させるため、選択科目となっている「経営学入門」の必修化を検討するとともに、財務管理や管理会計、金融・ファイナンスに係る教育内容のさらなる充実を図ることが望ましい。(助言事項)</p> <p>2. 「基礎演習」について、事前・事後の学修も含めた一体的な教育及び指導を適切に行うことにより、授業計画の最後に予定されている海外ゼミ合宿の学修効果を一層高め、本科目の意義・目的の確実な達成に努めることが望ましい。(助言事項)</p>	<p>1. 科目の充実について引き続き検討する。(4)</p> <p>令和5年度の「経営学入門」の履修率は95%、「会計学入門」の履修率は97%、「経済学入門」の履修率は84%であり、選択必修科目であるが、大半の学生が履修している。(5)</p> <p>令和6年度の「経営学入門」の履修率は100%、「会計学入門」の履修率は100%、「経済学入門」の履修率は94%であり、選択必修科目であるが、概ね全員に近い学生が履修している。(6)</p> <p>2. コロナ禍における海外ゼミ合宿について検討中。(4)</p> <p>1年次生とコロナ禍で海外ゼミ合宿が見送りとなっていた2年次生が、令和5年1月30日～2月12日の期間、ニュージーランドでの海外ゼミ合宿を実施した。当初3週間を予定していたが、移動と宿泊に関連した費用の高騰と本研修費用が学費からの充当としているため充当可能な範囲での実施となり、2週間に短縮した。事前・事後学習として、1年次生に関しては、「基礎演習」の授業のうち5回をアンケート調査や聞き取り調査の時間とするとともに、帰国後には調査内容の分析とまとめを行った後、海外研修成果報告会(プレゼンテーション)を開催した。なお、2年次生についても事前学習の時間を確保し、事後には報告書の提出を受けた。短縮となった語学研修1週間については、ネイティブ教員による語学の授業を行った(10時間、5コマ)。</p> <p>海外ゼミ合宿を通して、コミュニケーション能力、情報の調査収集・分析能力、及びプレゼンテーション能力の向上に効果があった。(5)</p> <p>令和6年1月24日～2月7日の期間、ニュージーランドでの海外ゼミ合宿を実施した。今年度も移動や宿泊に関連した費用の高騰と本研修費用が学費からの充当としているため充当可能な範囲での実施となり、2週間に短縮した。事前・事後学習として、「基礎演習」の授業でアンケート調査や聞き取り調査の基礎学力を身に付け、調査に向けた十分な準備を行った。帰国後に調査内容の分析とまとめを行い、海外研修成果報告会(プレゼンテーション)を開催した。短縮となった語学研修1週間については、ネイティブ教員による語学の授業を実施した(10時間、5コマ)。</p> <p>海外ゼミ合宿を通して、コミュニケーション能力、情報の調査収集・分析能力、及びプレゼンテーション能力の向上に効果があった。(6)</p>	<p>1. 科目の充実について引き続き検討する。(4)(5)(6)</p> <p>2. 新型コロナの終息状況等を踏まえながら、引き続き海外ゼミ合宿について検討する。(4)</p> <p>令和4年度は1・2年次生合同の海外ゼミ合宿を実施したが、令和5年度は通常の実施となる。令和4年度の実績を踏まえ、より一層学修効果を高められるプログラムを検討する。(5)</p> <p>令和6年度は令和5年度に引き続き通常の実施となる。令和5年度の実績を踏まえ、より一層学修効果を高められるプログラムを検討する。(6)</p>

【認可】  
助言事項

履行中

<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和3年度)</p>	<p>教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>時代のニーズにマッチした学びの提供が十分でなく、結果、受験生への訴求力を弱めている。具体的には、実践経験から専門知識への意欲を高める学びの循環が機能しておらず、PBLを前面に押し出す競合校と比較して学部の魅力が大きく見劣りしている。これにより、模試受験者中志願者の数値も、競合校と比較して10%程度に留まっており、事実、この数字は入学者数とほぼ比例している。(4) メーカー、金融、百貨店、自治体といった多様な地元7企業・行政と連携し、各企業の課題解決提案をめざす実践的PBLを初年次の「基礎演習」に導入した。本学が掲げる経験値教育のコアを活かした経験重視の授業が導入され、より自主的に学び、かつチームで取り組む時間が増加している。(5)</p> <p>令和5年度に引き続き、各企業の課題解決・提案をめざす実践的なPBLをいくつかの演習科目で導入している。実践的な活動を通してチームで取り組む時間が増加している。様々な学生がいるなか、PBLに興味がある学生にはさらなる活動の機会の提供や、学外に出ることやコミュニケーションに難しさを抱える学生には資格試験のサポートなど、個々の学生にあった対応を強化している。誰一人として取り残されることなく学生の適性を見極めながら活動の場を提供するきめ細かな指導体制が整っている。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>まずはPBLの強化、資格取得をはじめとするエビデンスの創出を推進し、競合校と肩を並べるだけの学びの環境を整え、これを受験生に的確に訴求するフォロワー戦略を最優先の対策とする。(4) 授業でのPBL強化と並行して、課外活動においても実践活動の場を創出している。令和5年1月より、学生によるキッチンカー運営プロジェクトを新たに立ち上げ、学内外で食ビジネスを実践する取組を始めている。当プロジェクトを目標にした入学者が出るなどの効果を見せている。また、このプロジェクトにより、地域からのイベント連携要請が増加し、地域住民との交流が生まれている。これらの取組は認知度向上にもつながっている。(5)</p> <p>本学の長である「まずやってみる」ことを重視したPBL活動を引き続き推進する。学生の興味・関心のある分野で「まずやってみる」ことを推奨し、教職員により応援・並走する体制を整備する。「やってみる」ことで可視化される「自分の強み」を伸ばす教育体制を整え、実践の振り返りから自らが「経営学などの分野を更にご自身が深い学びにつながるか」を考えるようになり、自身の専門性を探求できるような教育課程も強化する。これらの取組をオープンキャンパスでアピールし、広報コンテンツを拡充する。(6)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和4年度)</p>	<p>○ 平均入学定員超過率が0.15倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (是正)</p>	<p>令和4年度(令和5年度入試)では、早期受験者の確保にリソースを集中し、A0経験値入試、内部特別入試、スポーツ特別入試の3区分で昨対比150%(うちA0経験値入試は200%)のKPIを設定し、募集活動に取り組んだ。しかし、経営学部はA0経験値入試受験者数が目標値を大きく下回り、内部特別入試、指定校特別入試などの各入試において5人程度の積みがあつたものの、入学定員充足率は31.7%であった。開設以来の入学定員充足率は、令和3年度18.3%、令和4年度11.7%、令和5年度31.7%となり、このままでは定員充足が見込めないことから、入学定員の変更を決定した。一方で、本学の教育理念に掲げる経験値教育のコアとなるPBLの事例が増加していることから、入学後の目的意識を持った学生が増加している。入学者も40人に届く数値まで伸びていることや、内部進学者も増加傾向にあることから、定員削減後の充足は2年以内に可能と見込んでいる。(5)</p> <p>令和6年度から入学定員を120人から60人に変更を行った。令和6年度入学者選抜では、A0経験値入試、内部指定校入試、スポーツ特別入試等の早期日程の入試では増加に転じたが、基礎学力入試以降の受験者数は昨年を大きく下回り、入学者数は18名であった。入学定員を充足できなかった要因としては、①総合型選抜への上位校本格的参入による競争激化 ②女子受験者層の受験早期化(指定校層が総合型へ)と見ている。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和6年度から入学定員を120人から60人に変更することにより、A0経験値入試及び内部特別入試の受験者合計が昨対比プラス20人であれば、定員充足が見込める状況である。そのために①早期入試重点施策の継続、②学生の顔が見えるオープンキャンパスへの進化、③学生プロジェクト活動の強化、④SNSによる情報発信の強化、⑤併設校である園田学園高校等とのさらなる連携強化、⑥新たな入学者確保のための指定校再構築、⑦学科の魅力創出の7点に取り組み、学生確保に努めていく。また、PBLを中心とした実践的な学びの場を強化したことにより、質・量ともに上昇傾向が表れていることから、着実に現在の戦略を遂行していくことで定員充足は可能と考えている。(5)</p> <p>令和7年度入試では、総合型選抜に注力していく方針をさらに強化し、総合型選抜(A0経験値入試)での志願者30人獲得をめざす。上学年についても、新たに指定校編入学入試制度を導入し、近畿地区の短期大学を指定校として募集を強化していく。また、これからは多様な価値観や文化に触れる機会が増えるボーダレスな社会となることが予測される。そこで、多様性と包括性を持ち、新たな価値創造が行われるような教育の場を作る必要があると考え、令和7年度から共学化することにした。男子学生の募集に加え、地元の日本語学校との連携を深め、私費留学生の入学者を一定数確保することで定員充足を目指す。(6)</p>

<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和4年度)</p>	<p>○ 専任教員数が設置計画から減少しており、教育の質の低下が危惧されるため、設置計画に示されている専任教員数を確実に確保するための採用計画を立案し、確実に履行するよう努めること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>令和5年3月に3人が退職し、1人採用したものの、令和5年5月時点での教員数は13人であり設置基準上の人数を満たしていない。現在令和5年9月採用として専任教員を選考し、6月のAC教員審査を受審する予定であり、9月には14人になる見込みである。退職教員の担当科目については、AC教員審査を経た他の専任教員が対応することとしている。また、開講時期の変更や配当年次を拡大することで教育の質を担保している。(5)</p> <p>当初の計画では完成年度時の専任教員数を17人としていたが、学校法人の財務状況を改善し大学を維持するためには人件費率を抑える必要があることから、設置基準上必要な専任教員数である14人に変更した。令和5年度は講師1名が9月に就任し、令和6年度採用として教授助教各1名の採用を行ったが、令和6年5月1日現在の教員数は12名と設置基準上の必要専任教員数を下回っている。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>収容定員の変更に伴い、専任教員数についても見直しを行うことにした。当初の計画では専任教員数を17人としていたが、学校法人の財務状況を改善し大学を維持するためには人件費率を抑える必要があることから、設置基準上必要な専任教員数である14人に変更したい。ただし、教授の数は当初の計画どおり9人とし、分野についても変更はなく、教育の質を維持することができると考えている。令和5年度中に教授2人、講師1人を採用する予定である。ディプロマ・ポリシーのもと自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材の育成を担保できる完成年度以降のカリキュラムの見直しも始めている。(5)</p> <p>第1回AC教員審査(3月)受審者が1名、第2回(5月)受審者が2名(うち1名は着任済み)おり、9月には教員数14名になる見込みである。また、経営管理・経営組織領域の教員を現在公募中である。(6)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)</p>	<p>収容定員充足率が0.20倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、令和6年度から変更する入学定員の充足に努めること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (是正)</p>	<p>令和6年度入試から入学定員120人から60人に減ずることにした。目標達成のための具体的な施策(①早期入試重点施策の継続、②学生の顔が見えるオープンキャンパスへの進化、③学生プロジェクト活動の強化、④SNSによる情報発信の強化、⑤併設校である園田学園高等学校等とのさらなる連携強化、⑥新たな入学者確保のための指定校再構築、⑦学科の魅力創出)のうち、入試改革については早期入試重点施策を継続している。また令和5年度からAO経験値入試に「探究学習型」を新設し、高大連携プログラムとの連動性を持たせ、出願者の増加をめざした。令和6年度入学者選抜では、AO経験値入試、内部指定校入試、スポーツ特別入試等の早期日程の入試では増加に転じたが、基礎学力入試以降の受験者数は昨年を大きく下回り、入学者数は18名であった。入学定員を充足できなかった要因としては、①総合型選抜への上位校本格的参入による競争激化②女子受験者層の受験早期化(指定校層が総合型へ)と見ている。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和7年度入試では、総合型選抜に注力していく方針をさらに強化し、総合型選抜(AO経験値入試)での志願者30人獲得をめざす。上学年についても、新たに指定校編入学入試制度を導入し、近畿地区の短期大学を指定校として募集を強化していく。また、これからは多様な価値観や文化に触れる機会が増えるボーダレスな社会となることが予測される。そこで、多様性と包括性を持ち、新たな価値創造が行われるような教育の場を作る必要があると考え、令和7年度から共学化することにした。男子学生の募集に加え、地元の日本語学校との連携を深め、私費留学生の入学者を一定数確保することで定員充足を目指す。また、令和7年度からの短期大学部の募集停止に伴い、併設高校の短期大学部志願者に対して説明会等を行い、ビジネス学科へ志望してもらえよう働きかける。(6)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)</p>	<p>多くの専任教員が就任辞退又は辞任しているが、原因分析や改善策が十分ではないため、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編制のため、詳細な原因分析及びより効果的な改善策について検討すること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>令和5年度の退職者5名の内、2名の助教については、本学の助教の任期に基づくものである。教授、准教授、助教の3名については自己都合での退職である。完成年度の教員数については14人に変更するが、教授の数は当初の計画どおり9人とし、分野についても変更はなく、教育の質を維持することができると考えている。退職者の後任については令和6年度は公認会計士の教授採用により、退職した複数の会計分野教員の担当科目について対応するなどの工夫を行っている。(6)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和7年度は定年を延長して採用している教員の退職等もあるため、計画的に公募を行う。採用に当たっては、PBLに対応できる教員の採用を行うこととし、実務家教員に幅を広げることにはしたい。ビジネス学科の教員の中には、国立大学とのクロスポイントメントを締結した者や令和6年度科学研究費及び日本私立学校振興・共済事業団による学術研究振興資金に採択された者も4名おり、今後も教育研究の水準の維持向上を目指す。(6)</p>

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	専任教員数が設置計画から減少しているため、提示された教員の採用計画を確実に履行するよう努めること。	【AC】 指摘事項 (改善)	当初の計画では完成年度時の専任教員数を17人としていたが、学校法人の財務状況を改善し大学を維持するためには人件費率を抑える必要があることから、設置基準上必要な専任教員数である14人に変更した。 令和5年度は講師1名が9月に就任し、令和6年度採用として教授、准教授、助教各1名の採用を行ったが、令和6年5月1日現在の教員数は12名と設置基準上の必要専任教員数を下回っている。 (6)	第1回AC教員審査(3月)受審者が1名、第2回(5月)受審者が2名(うち1名は着任済み)おり、9月には教員数14名になる見込みである。また、経営管理・経営組織領域の教員を現在公募中である。(6)
-----------------------------	---	----------------------	--	---

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

**【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

**【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

**【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <経営学部 ビジネス学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>【園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部FD委員会】 平成20年4月にFD活動の運営及び今後あるべき方向を検討するため設置。委員は、教学支援部長、学科選出された教育職員各1名、及び学長の指名する者若干名で構成。（令和6年度は8人）</p> <p>【園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部SD委員会】 平成28年1月に事務職員の能力開発及びSD活動の運営及び今後のあるべき方向を検討するため設置。委員は、事務管理部長及び学長が指名する者若干名で構成。（令和6年度は6人）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD委員会：令和5年度の開催は1回。（5月に開催） SD委員会：令和5年度の開催は2回。（6月、3月に開催）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・FD推進のための企画及び実施に関すること。</li><li>・FDに関する報告等に関すること。</li><li>・その他FDの推進に関すること。</li></ul> <p>SD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・SD推進のための企画及び実施に関すること。</li><li>・SDに関する報告等に関すること。</li><li>・その他SDの推進に関すること。</li></ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>FD関係</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全学教職員FD研修会</li><li>・公開授業</li></ul> <p>SD関係</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全学教職員研修</li></ul>
--

b 実施方法

F D 関係

- ・全学教職員 F D 研修会は、教育職員、事務職員全員出席の研修で、主に授業改善に資するため、F D 委員会で毎年度様々な分野から外部講師を選定し講演を実施しているが、令和4年度は特色ある取組を行っている本学の教員が講師となり実施した。
- ・公開授業は、F D 委員会において対象授業を選定、希望教職員は自由に見学することができ、見学後に感想を提出した。

S D 関係

S D 委員会が企画・実施に係る事項を審議のうえ、年次計画表、研修実施要領等を学長決裁により実施している。

- ・全学教職員研修会は、正規又は非正規を問わず全教職員が出席しており、理事長を講師として教学組織と法人組織が協働して実施することもある。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D 関係（令和5年度）

- ・全学教職員研修会：ChatGPTなどの生成系AIの教育での利活用 8月24日開催。  
出席率は教育職員77.7%、事務職員82.6%であるが、当日欠席者も後日動画視聴により全員受講している。

S D 関係（令和5年度）

- ・全学教職員研修会：キャンパスハラスメント防止研修 8月24日開催。  
出席率は教育職員77.7%、事務職員82.6%であるが、当日欠席者も後日動画視聴により全員受講している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学教職員 F D 研修会は主に授業改善につながるテーマで実施することにより、各教職員にとっての新たな気づきをもたらしている。

また、S D 研修や全学教職員研修会への法人本部職員の参加は、法人と大学との協働関係の構築に向けた取組ともなっており、教職員の資質向上を図るだけでなく、法人と一体となった教職協働の大学運営の推進にもつながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年度学期末に実施している。（7月、12月頃に実施。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員及び学生は、WEBから確認することが可能である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

自らが関わりを持つ企業、自治体、NPOなどの組織や地域社会の抱える課題を発見し、他者と協働して課題を導くことができる人材の養成を目的としており、そのための教育方法の一つとしてアクティブラーニングを導入していることから、3年目の令和5年度はPBL型授業を強化した。1年次前期の「基礎演習」では、地元企業を中心とした7企業・行政と連携し、提示された課題にチームで取り組むPBLを展開した。初年次から実践的な学びを経験する授業は、学生からの評判も高い。また、課外活動として、昨年度に引き続き大学保有のキッチンカーを活用した食ビジネスプロジェクトを展開している。尼崎市および地元商店街と連携したイベントにて学外での営業活動を行い、ビジネスを実践している。このような活動はSNSを中心としたコミュニティでも話題となっており、独自性の強い本学部の新たな強みとなっている。今後も取組を続けていき、教育を充実させていく。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和6年9月 公表予定

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

令和3年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、適合の認証を得た。経営学部を含めた認証評価については、令和10年に受審し、その結果を令和11年5月までに公表予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。